

## 県内の景気動向

概況（2017年10月）

### 景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

10月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は外国人観光客による消費が好調だったことや催事効果などから前年を上回り、スーパーは食料品や化粧品が好調だったことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は軽自動車で自家用車需要の持ち直しなどにより前年を上回り、電気製品卸売はBDレコーダーやエアコンが伸長したことから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積（9月）は居住用、非居住用ともに減少したことから前年を下回り、新設住宅着工戸数（9月）は持家、貸家が減少したことから前年を下回った。建設受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は61カ月連続で前年を上回った。外国客は前年を上回ったが、国内客は前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高は前年を下回った。10月は台風21号、台風22号がいずれも週末に大きな影響を与えたことから、航空便の欠航が相次ぎ、観光関連は伸びが鈍化した。

総じてみると、消費関連は好調に推移しており、観光関連の鈍化は台風の影響による一時的な動きとみられること、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

### 消費関連

百貨店売上高は、外国人観光客による消費が好調で化粧品を含む家庭用品・その他が伸長したことや催事効果で身の回り品が伸長したことなどから3カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は精肉や冷凍食品などが好調だったことや、住居関連も化粧品や家電などが好調だったことから、全店ベースは2カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、軽自動車の自家用車需要の持ち直しなどにより3カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、BDレコーダーやエアコンが伸長したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

### 建設関連

公共工事請負金額は、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県、市町村は減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（9月）は、居住用、非居住用ともに減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数（9月）は、分譲は増加したが、持家、貸家は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは民間工事向け出荷の減少などにより前年を下回った。鋼材は受注工事の進捗に動きがみられることなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

### 観光関連

入域観光客数は、61カ月連続で前年を上回った。国内客は19カ月ぶりに前年を下回り、外国客は8カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土、韓国、香港は増加した。

県内主要ホテル（速報値）は、稼働率、売上高は前年を下回り、宿泊収入は前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに5カ月ぶりに前年を下回った。10月は台風21号、22号の影響を大きく受けた形となった。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

### 雇用関連

新規求人数（9月）は、前年同月比 2.0%減となり 11 カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉などで増加し、サービス業、生活関連サービス業、娯楽業などで減少した。有効求人倍率（季調値、9月）は 1.08 倍と、前月より 0.03 ポイント低下した。完全失業率（季調値、9月）は 3.4%と前月より 0.2%ポイント悪化した。

### その他

消費者物価指数（総合、9月）は、光熱・水道や食料などの上昇により、前年同月比 0.8%増と 12 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 4 件で前年同月を 2 件上回った。負債総額は 3 億 700 万円で前年同月比 13.7%の増加だった。

# りゅうぎん調査（2017年10月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2017.8—2017.10)
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	2.7	6.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.9	2.8
(3) スーパー(全店)(金額)	2.7	4.1
(4) 新車販売(台数)	1.4	6.8
(5) 電気製品卸売(金額)	3.7	4.5
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 23.5	▲ 6.6
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(9月) ▲ 28.0	(7-9月) 60.4
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(9月) ▲ 29.2	(7-9月) 7.7
(4) 建設受注額(金額)	61.3	▲ 12.4
(5) セメント(トン数)	13.1	17.0
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 1.1	7.8
(7) 鋼材(金額)	23.7	29.3
(8) 木材(金額)	▲ 3.1	6.4
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	4.1	6.1
うち外国客数(人数)	17.7	17.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲1.5 (実数) P83.6	(前年同期差) P▲1.4 (実数) P87.1
(3) " 売上高(金額)	P▲3.2	P▲2.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 3.2	▲ 0.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.6	2.2
(6) " 売上高(金額)	▲ 0.8	0.6
<b>4. その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	(9月) ▲ 2.0	(7-9月) 4.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、9月) 1.08	(実数、7-9月) 1.11
(3) 消費者物価指数(総合)	(9月) 0.8	(7-9月) 0.7
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) ▲ 2
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) ▲ 0.1	(7-9月) ▲ 0.9

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

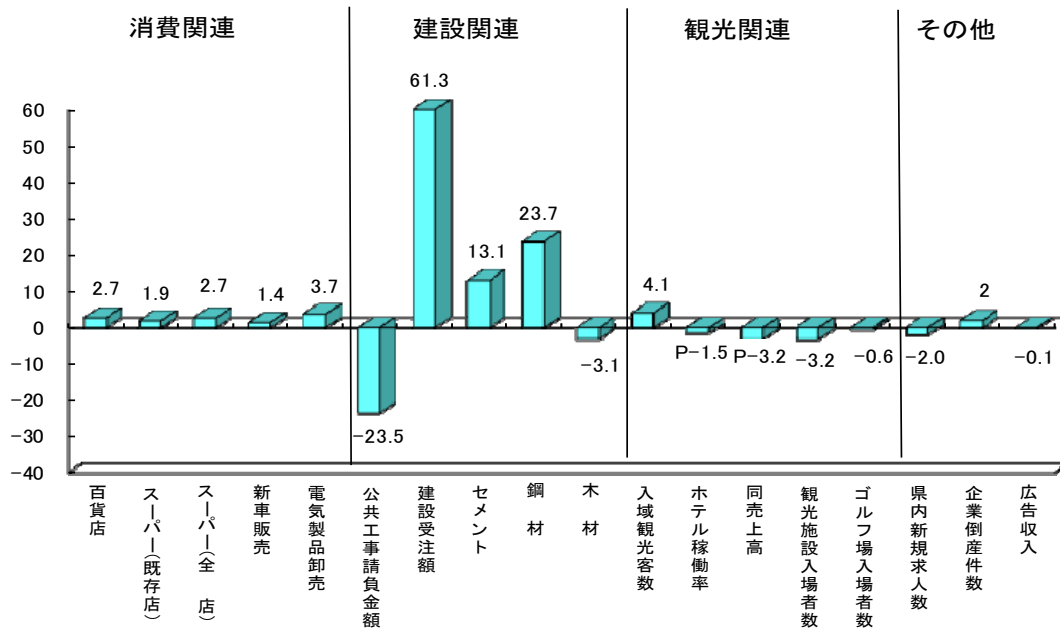
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

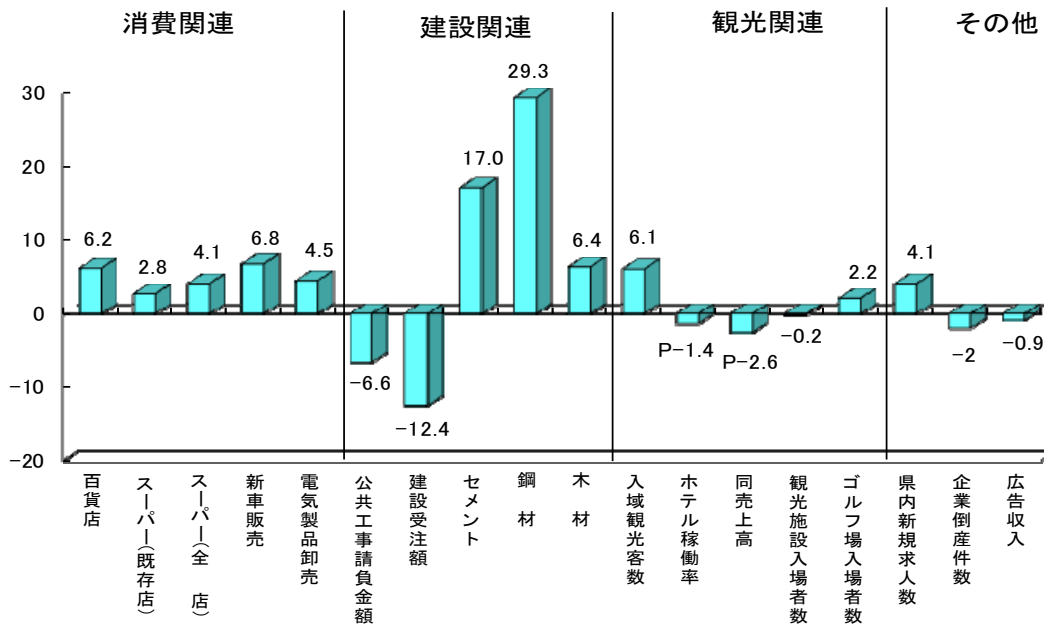
(注6) 建設受注額は、2017年8月より調査先を20社から19社とした。

項目別グラフ(単月、2017年10月)



(注) 広告収入は17年9月分。数値は前年比 (%)。  
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

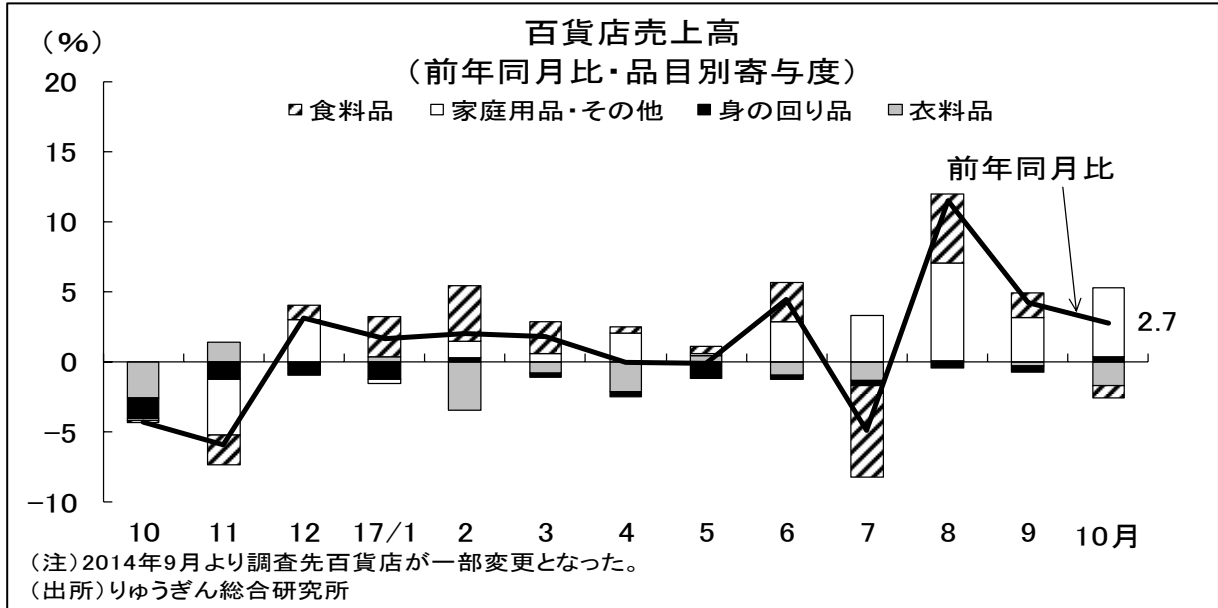
項目別グラフ(3カ月、2017年8月～2017年10月)



(注) 広告収入は17年7月～17年9月分。数値は前年比 (%)。  
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

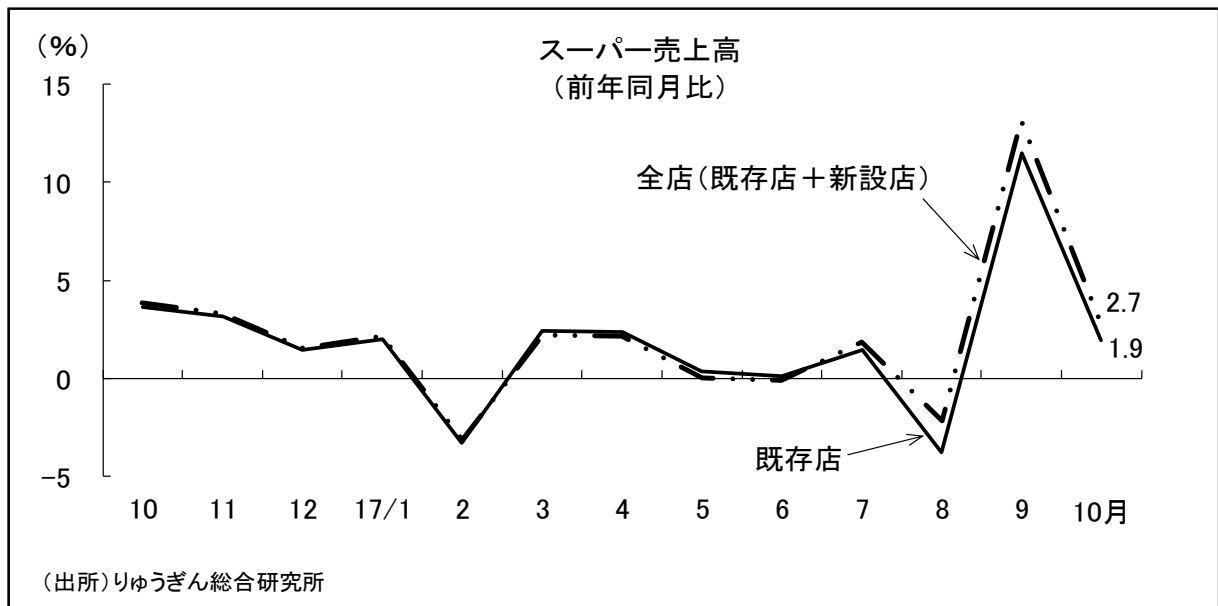
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：3カ月連続で増加



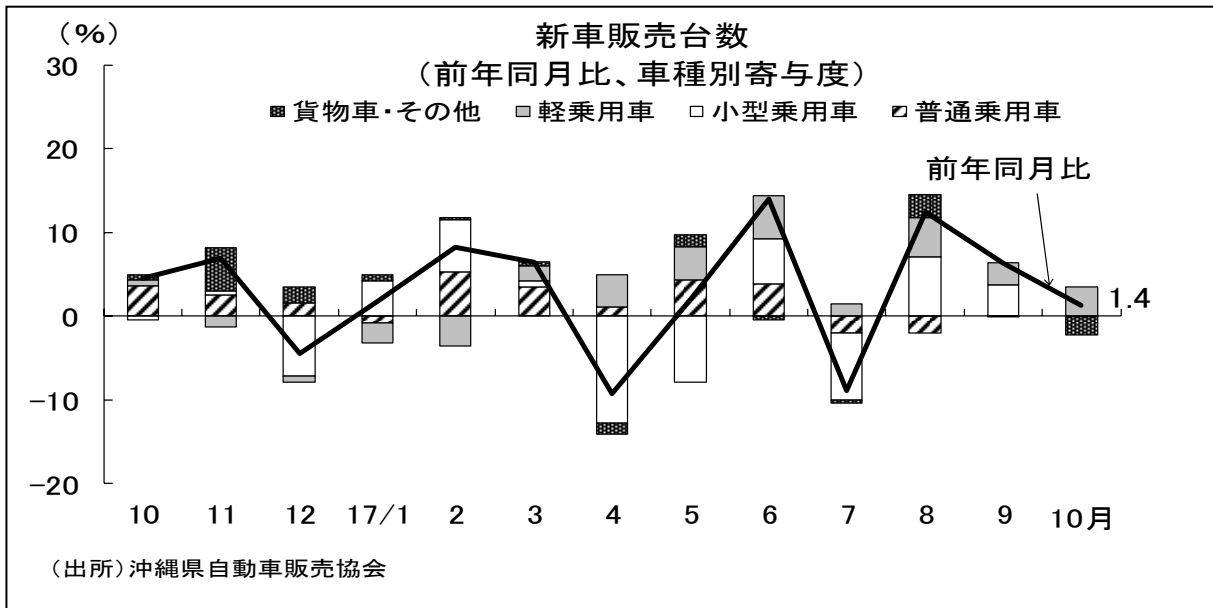
- 百貨店売上高は、前年同月比 2.7%増と3カ月連続で前年を上回った。食料品は2週連続の台風接近で品揃えに影響が出たことなどから減少し、衣料品も婦人服の動きが鈍かったことなどから減少した。家庭用品・その他は外国人観光客による消費が好調で化粧品が伸長したことなどから増加し、身の回り品は催事効果で婦人雑貨が伸長したことなどから増加した。
- 品目別にみると、家庭用品・その他 (同 13.5%増)、身の回り品 (同 5.2%増) は増加したが、衣料品 (同 4.5%減)、食料品 (同 4.4%減) は減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月連続で増加



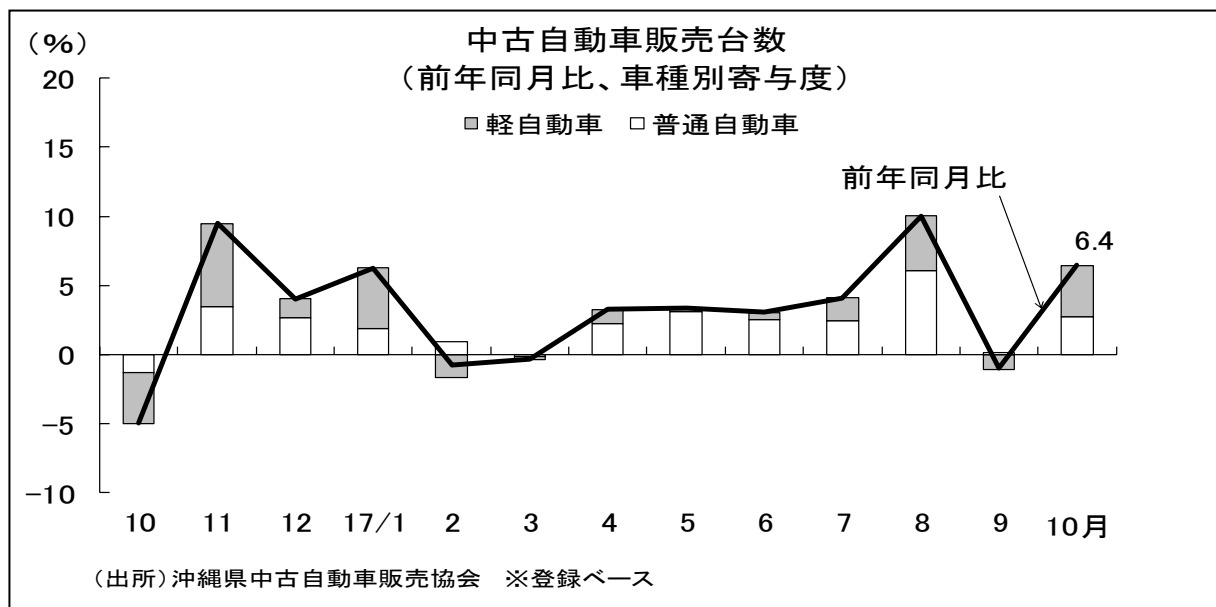
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.9%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、精肉や冷凍食品などが好調だったほか、前年に台風で休業した店舗があった反動などから同 2.4%増となった。衣料品は、秋物の伸長や販促効果などから同 0.4%増となった。住居関連は、化粧品や家電が好調だったことなどから同 0.5%増となった。
- 全店ベースでは 2.7%増と2カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：3カ月連続で増加



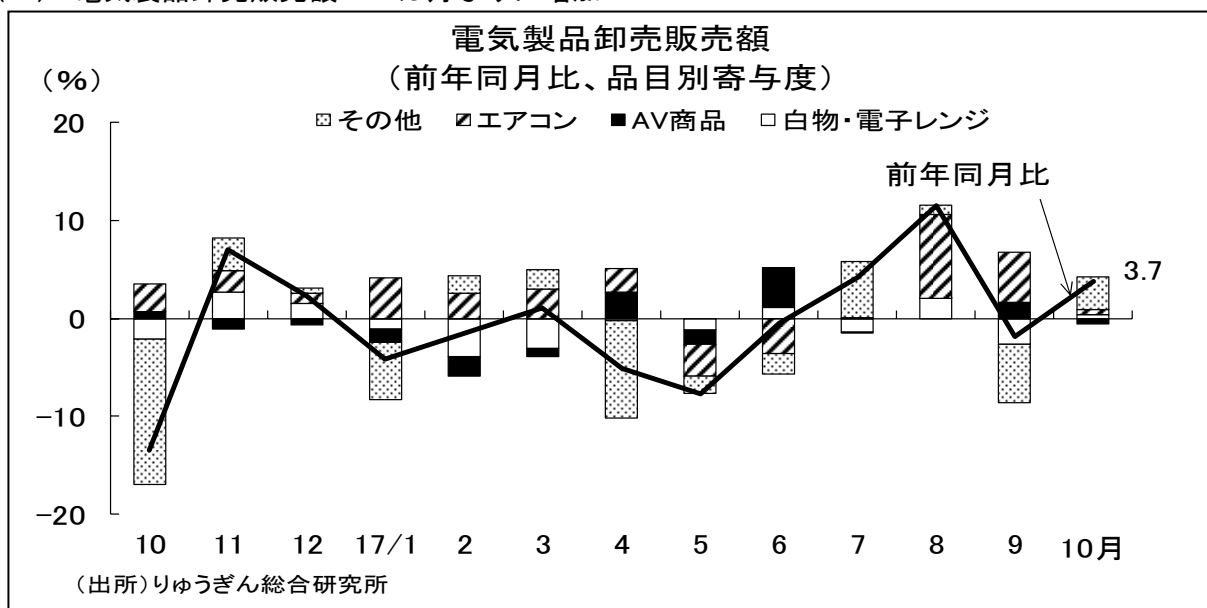
- ・新車販売台数は3,137台となり、前年同月比1.4%増と3カ月連続で前年を上回った。普通乗用車は、レンタカー需要の減少などから前年を下回った。軽乗用車は、自家用車需要の持ち直しなどにより前年を上回った。貨物車・その他は、軽貨物車などが減少した。
- ・普通自動車（登録車）は1,324台（同2.6%減）で、うち普通乗用車は494台（同0.6%減）、小型乗用車は630台（同0.5%増）であった。軽自動車（届出車）は1,813台（同4.5%増）で、うち軽乗用車1,494台（同7.8%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月ぶりに増加



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,844台で前年同月比6.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,108台（同6.9%増）、軽自動車は1万736台（同6.1%増）となった。

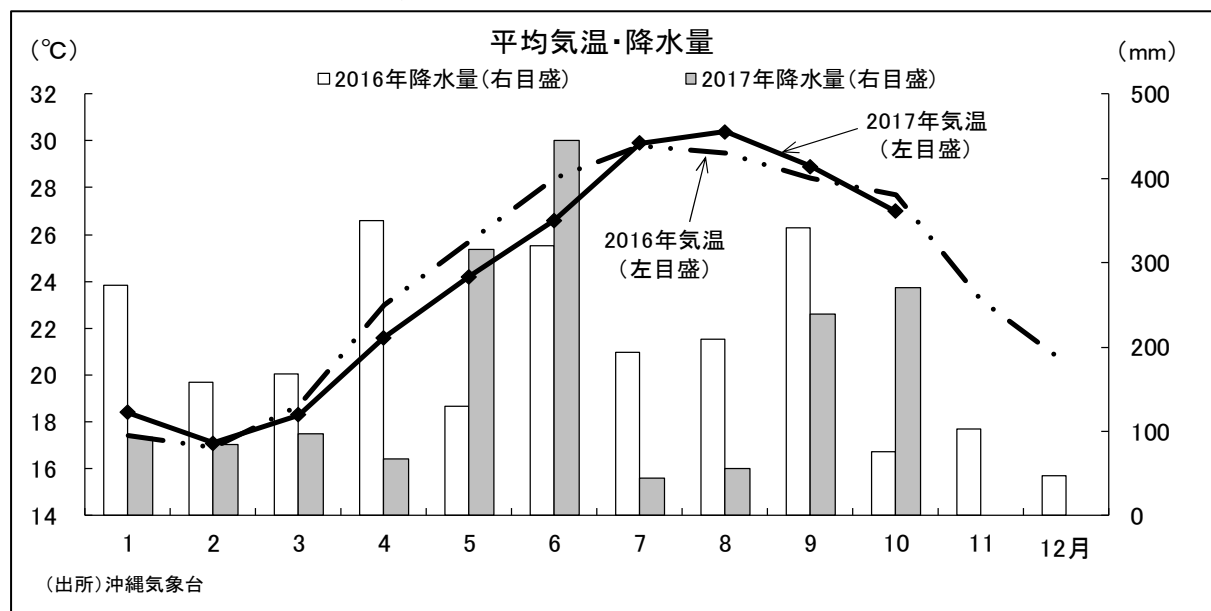
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月ぶりに増加



- ・電気製品卸売販売額は、BDレコーダーやエアコンが販促効果などで伸長し、その他では業務用製品が伸長したことなどから、前年同月比3.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同42.0%増、テレビが同18.8%減、白物では洗濯機が同3.1%増、冷蔵庫が同1.2%減、エアコンが同5.0%増、その他は同6.1%増となった。

(参考)

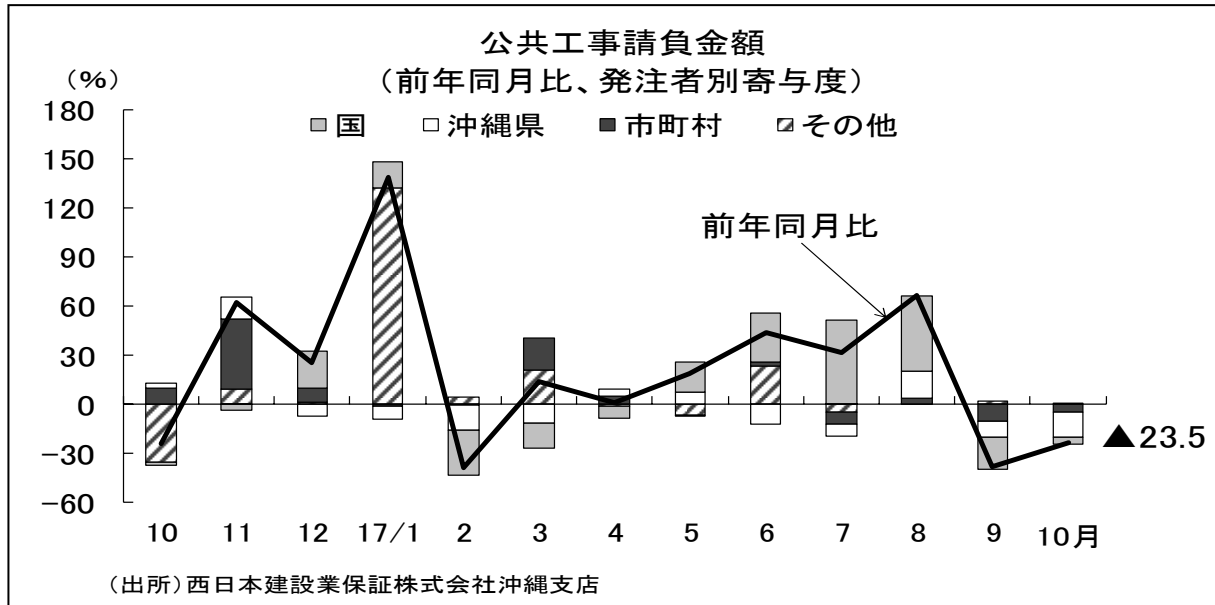
◇ 気象: 平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は27.0°Cとなり、平年(25.2°C)より高く、前年同月(27.7°C)より低かった。降水量は270.0mmと前年同月(75.5mm)より多かった。
- ・沖縄地方は、上旬は太平洋高気圧に覆われ晴れの日が多かったが、中旬以降は湿った空気や台風第21、22号、寒気の影響で曇りや雨の日が多かった。沖縄本島地方は28日に台風第22号の影響で大荒れとなった。平均気温は平年よりかなり高く降水量は多く、日照時間は少なかった。

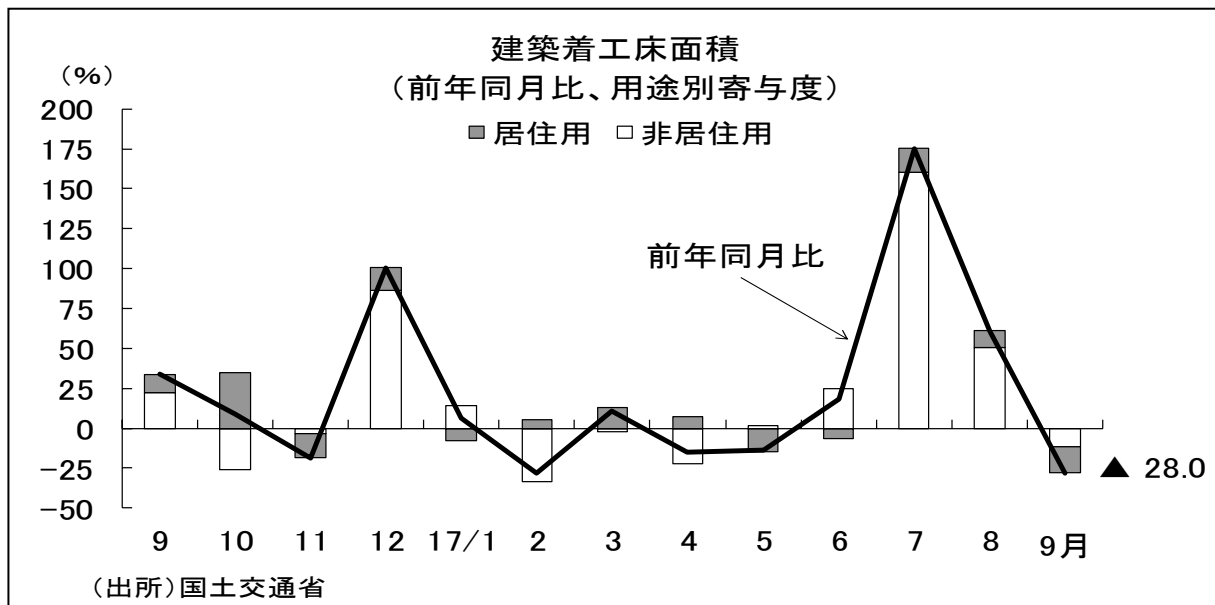
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：2カ月連続で減少



- 公共工事請負金額は、280億7,300万円で、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県、市町村は減少したことから、前年同月比23.5%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同17.5%減)、県(同52.4%減)、市町村(同11.0%減)は減少し、独立行政法人等・その他(同69.0%増)は増加した。
- 大型工事としては、平成27年度牧港高架橋上部工(P4～P6)工事、那覇空港滑走路増設アンダーパス外1件工事などがあつた。

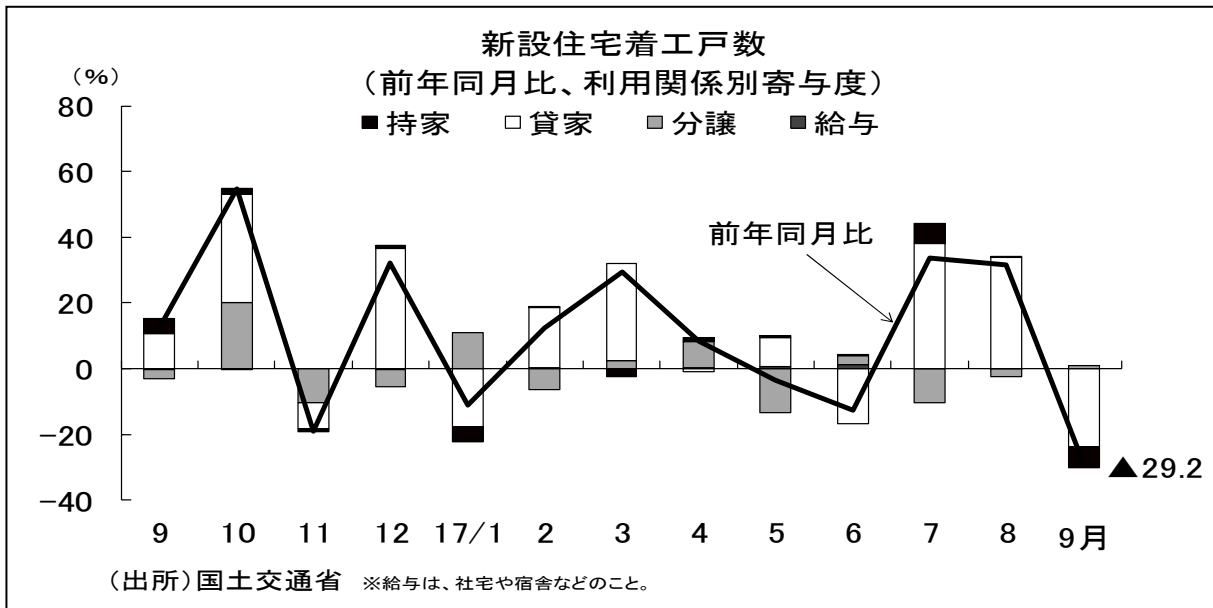
### (2) 建築着工床面積：4カ月ぶりに減少



- 建築着工床面積(9月)は15万3,254㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比28.0%減と4カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同29.3%減、非居住用は同26.3%減となった。
- 建設着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用が減少した。非居住用では、運輸業用は増加したが、卸売・小売業用、情報通信業用などが減少した。

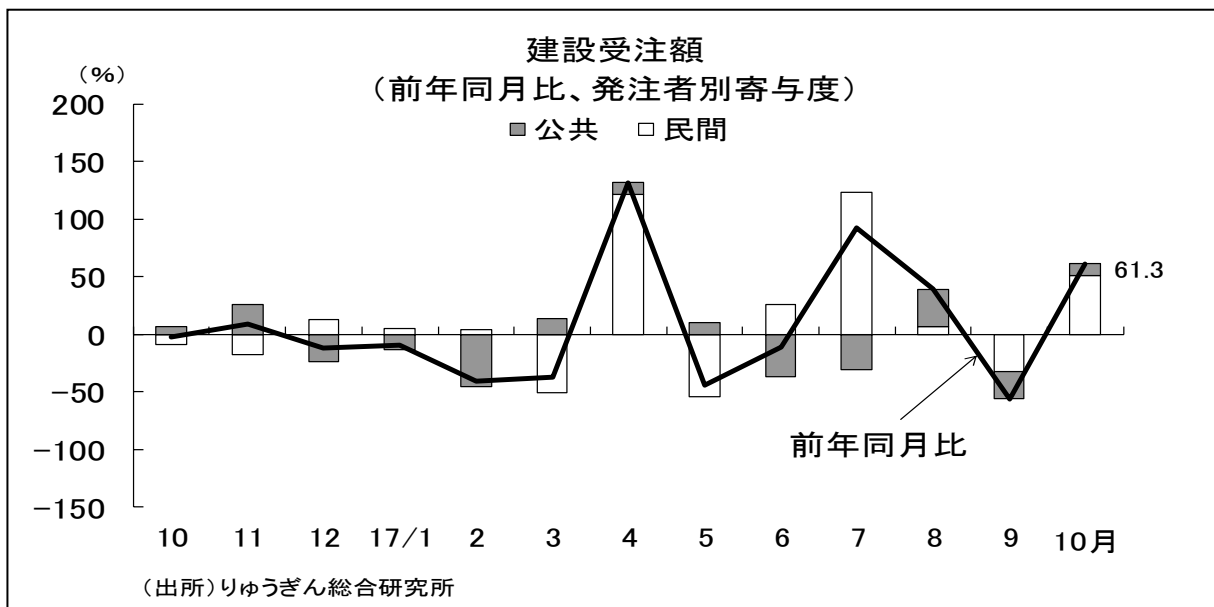


(3) 新設住宅着工戸数：3カ月ぶりに減少



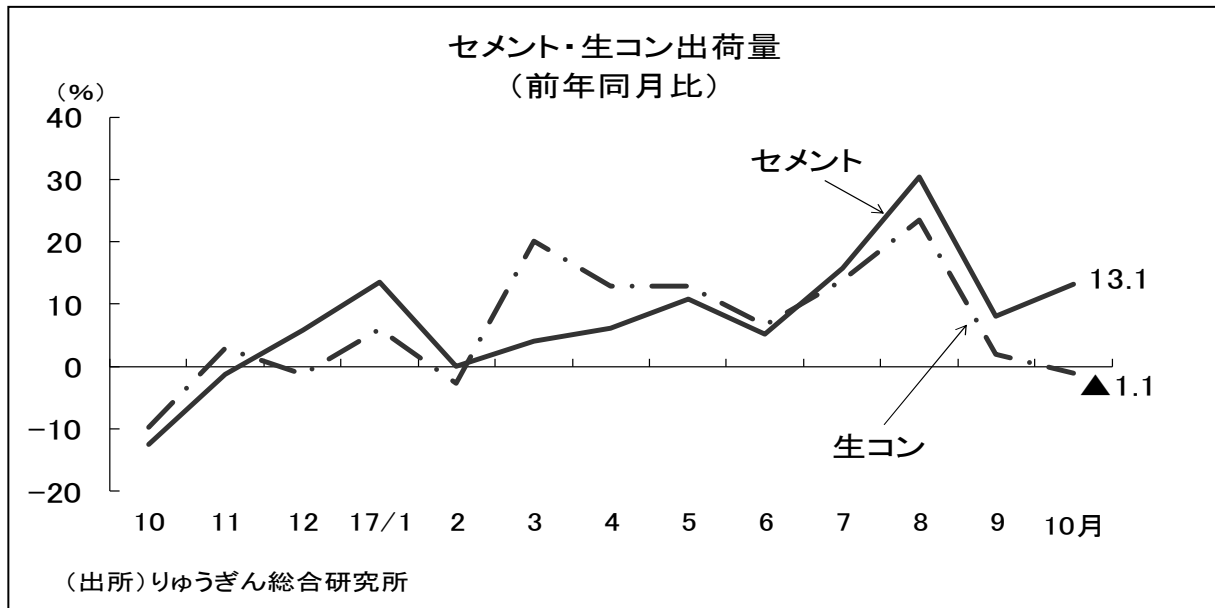
- ・新設住宅着工戸数（9月）は1,213戸となり、分譲は増加したが、持家、貸家は減少し、給与は全減となったことから、前年同月比29.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家（242戸）が同31.8%減、貸家（873戸）が同31.7%減と減少し、給与（0戸）が全減となり、分譲（98戸）が同22.5%増と増加した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに増加



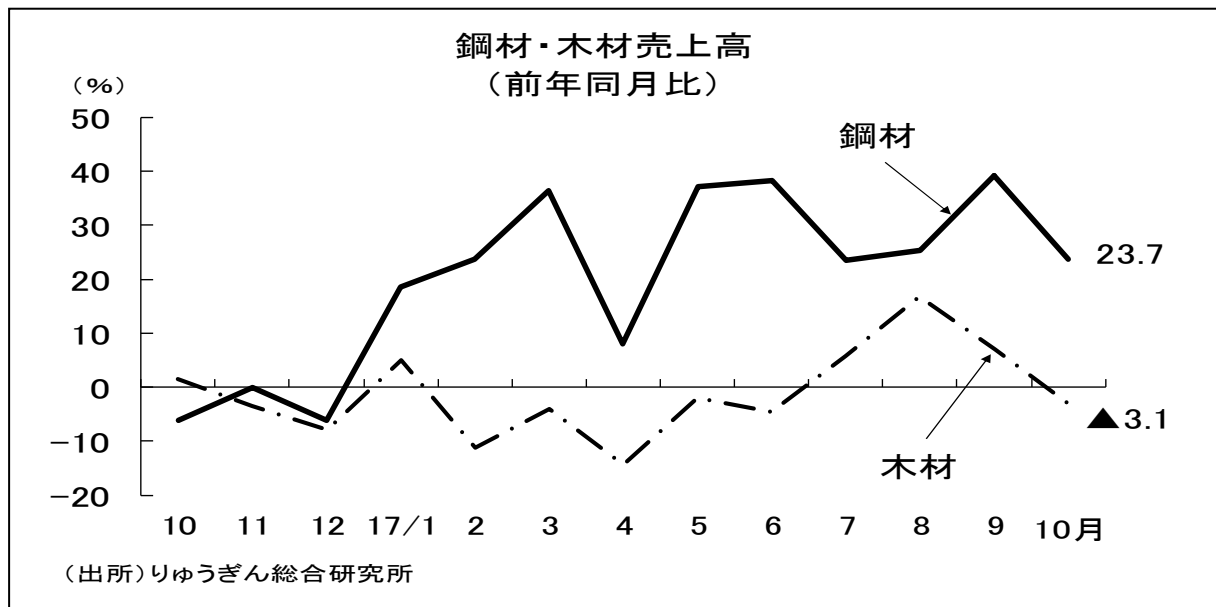
- ・建設受注額（調査先建設会社：19社）は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比61.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同20.2%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同101.3%増）は2カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは11カ月連続で増加、生コンは8カ月ぶりに減少



- ・セメント出荷量は8万8,410トンとなり、前年同月比13.1%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は14万3,488m<sup>3</sup>で同1.1%減となり、民間工事向け出荷の減少などから8カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公営住宅工事向け出荷などが増加し、学校関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、宿泊施設工事向け出荷などが増加し、分譲マンション工事向け出荷などが減少した。

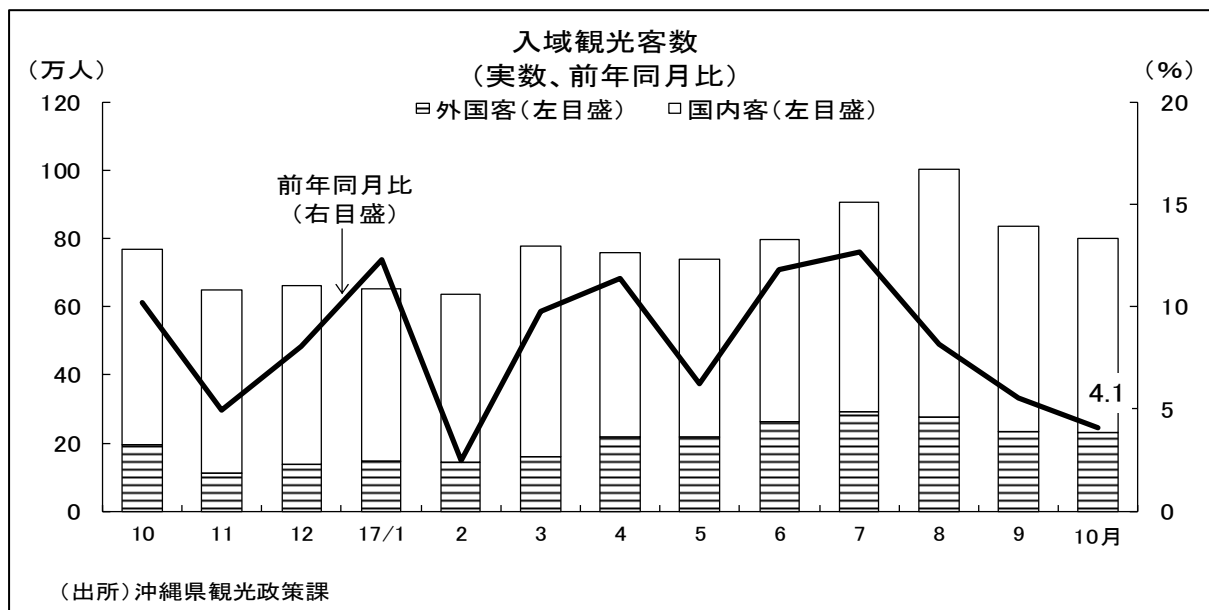
(6) 鋼材・木材：鋼材は10カ月連続で増加、木材は4カ月ぶりに減少



- ・鋼材売上高は、受注工事の進捗に動きがみられることから前年同月比23.7%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同3.1%減と4カ月ぶりに前年を下回った。

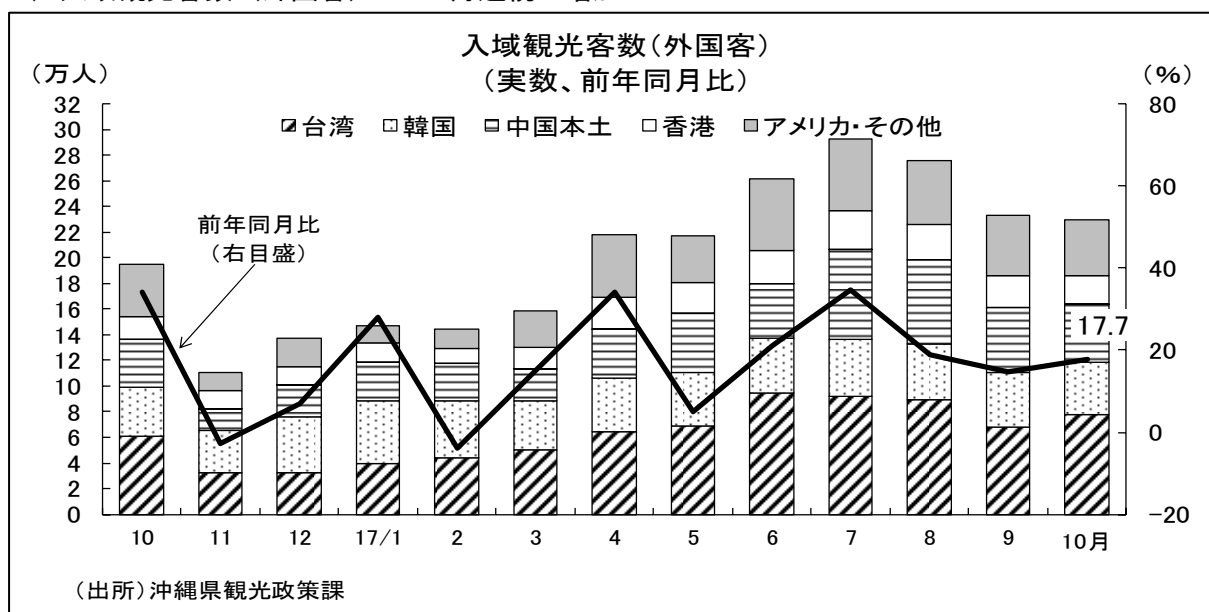
### 3. 観光関連

(1) 入域観光客数：10月の過去最高更新、単月の過去最高を48カ月連続更新



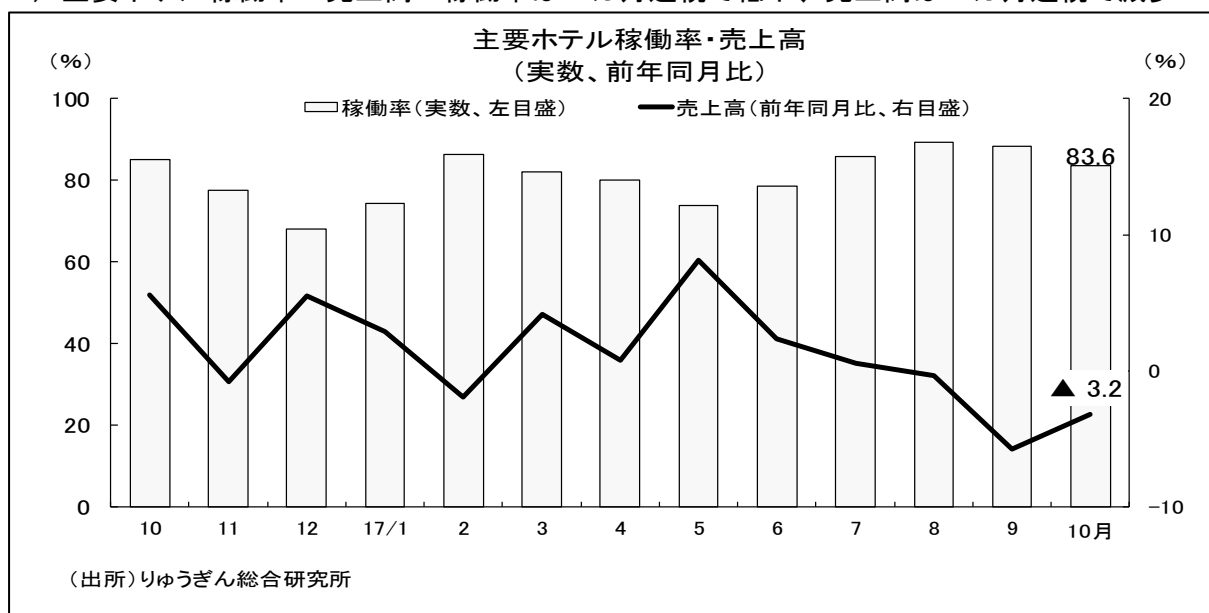
- 入域観光客数は、前年同月比4.1%増の79万9,300人と、61カ月連続で前年を上回った。国内客は減少し、外国客は増加した。国内客は、同0.5%減の57万100人となり19カ月ぶりに前年を下回った。
- 路線別では、空路は70万8,100人(同2.1%増)と61カ月連続で前年を上回った。海路は大型クルーズ船の寄港により9万1,200人(同23.1%増)と5カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：8カ月連続で増加



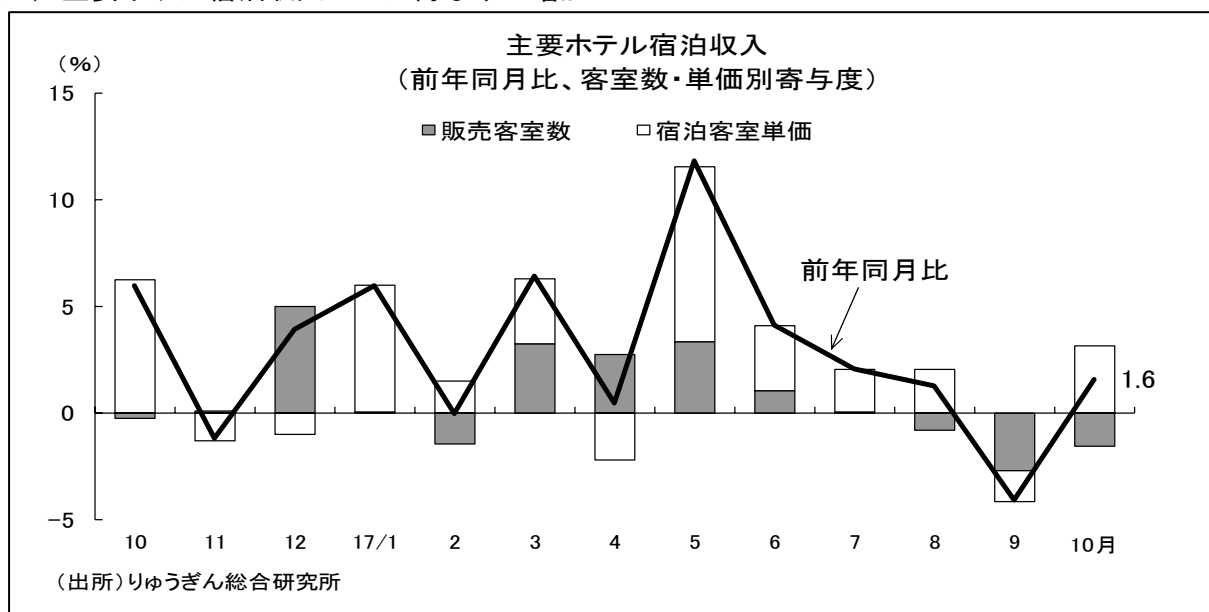
- 入域観光客数(外国客)は、前年同月比17.7%増の22万9,200人となり、8カ月連続で前年を上回った。空路利用客は航空路線の拡充で前年を上回り、海路利用客は寄港回数増加により5カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾7万7,400人(同26.3%増)、中国本土4万5,400人(同19.5%増)、韓国4万1,300人(10.4%増)、香港2万2,200人(同30.6%増)、アメリカ・その他4万2,900人(同4.6%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は3カ月連続で低下、売上高は3カ月連続で減少



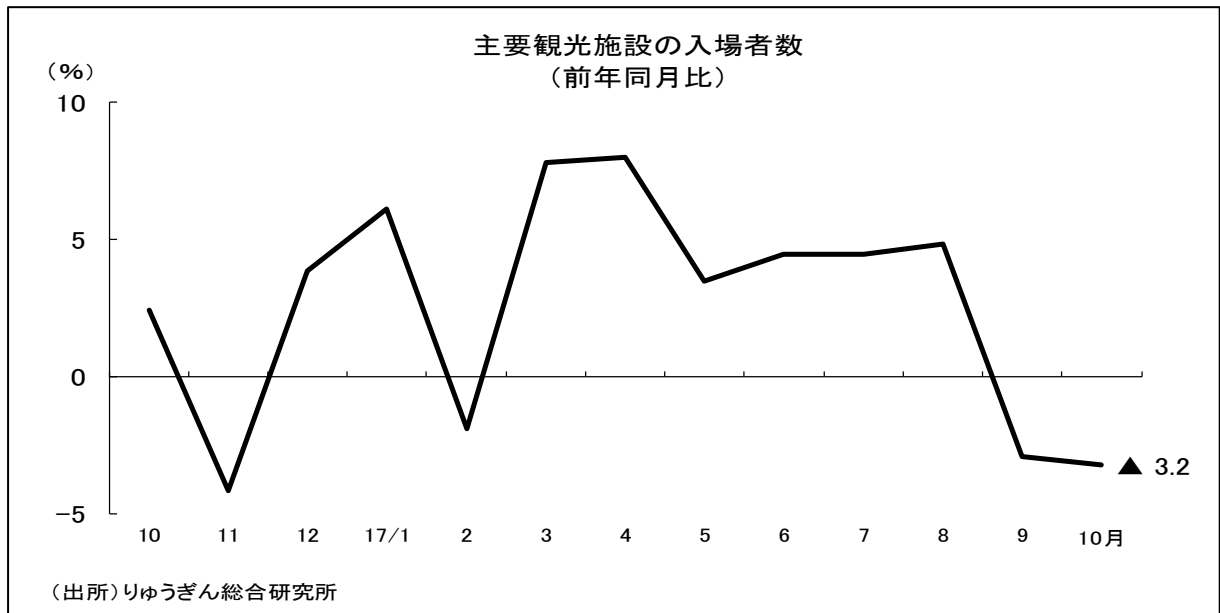
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は83.6%となり、前年同月比1.5%ポイント低下し3カ月連続で前年を下回った。売上高は同3.2%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は81.3%と同1.5%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回り、売上高は同5.6%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は84.9%と同1.5%ポイント低下して3カ月連続で前年を下回り、売上高は同2.2%減と3カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月ぶりに増加



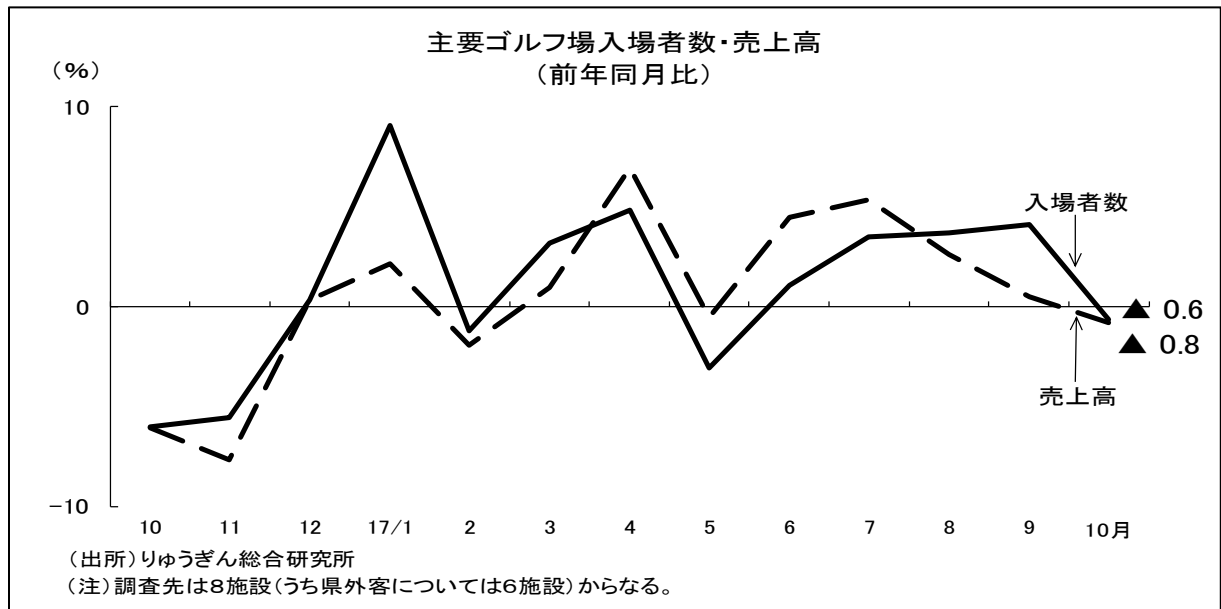
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は減少、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比1.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同3.6%減と3カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同3.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月連続で減少



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比 3.2%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

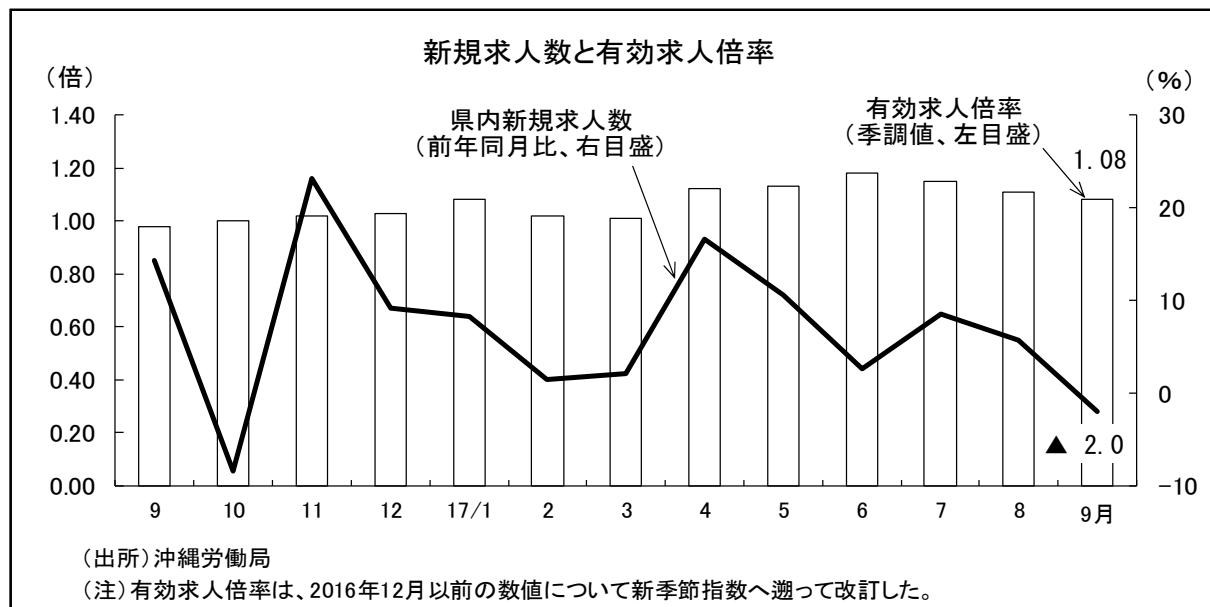
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに5カ月ぶりに減少



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 0.6%減と5カ月ぶりに前年を下回った。県内客は5カ月ぶりに前年を下回り、県外客は8カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同 0.8%減と5カ月ぶりに前年を下回った。

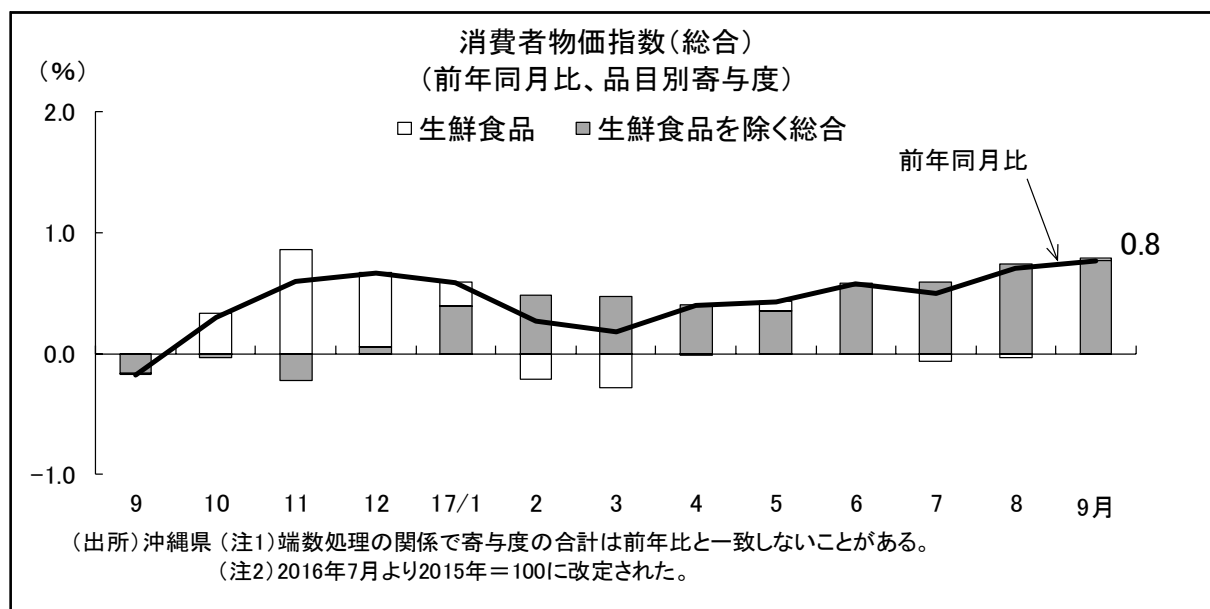
## 4. その他

### (1) 雇用関連 (再掲) : 新規求人数は減少、有効求人倍率 (季調値) は低下



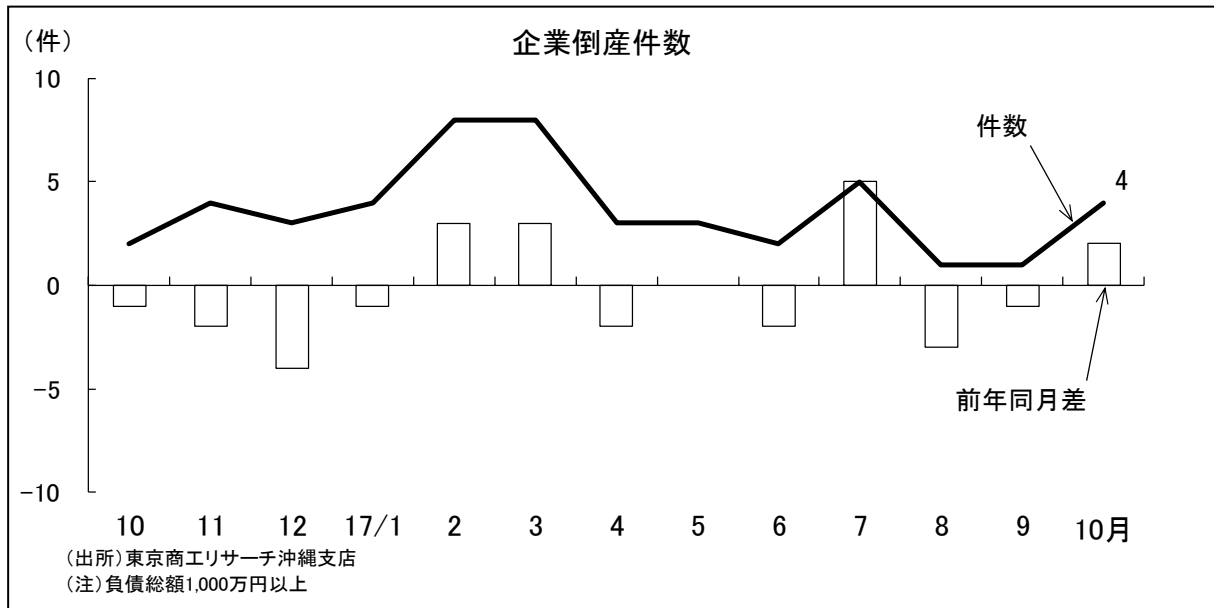
- ・ 新規求人数は、前年同月比 2.0% 減となり 11 カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉などで増加し、サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率 (季調値) は 1.08 倍と、前月より 0.03 ポイント低下した。
- ・ 労働力人口は、70 万人で同 0.7% 減となり、就業者数は 67 万 7,000 人で同 0.4% 減となった。完全失業者数は 2 万 4,000 人で同 7.7% 減となり、完全失業率 (季調値) は 3.4% と前月より 0.2% ポイント悪化した。

### (2) 消費者物価指数 (再掲) : 12 カ月連続で上昇



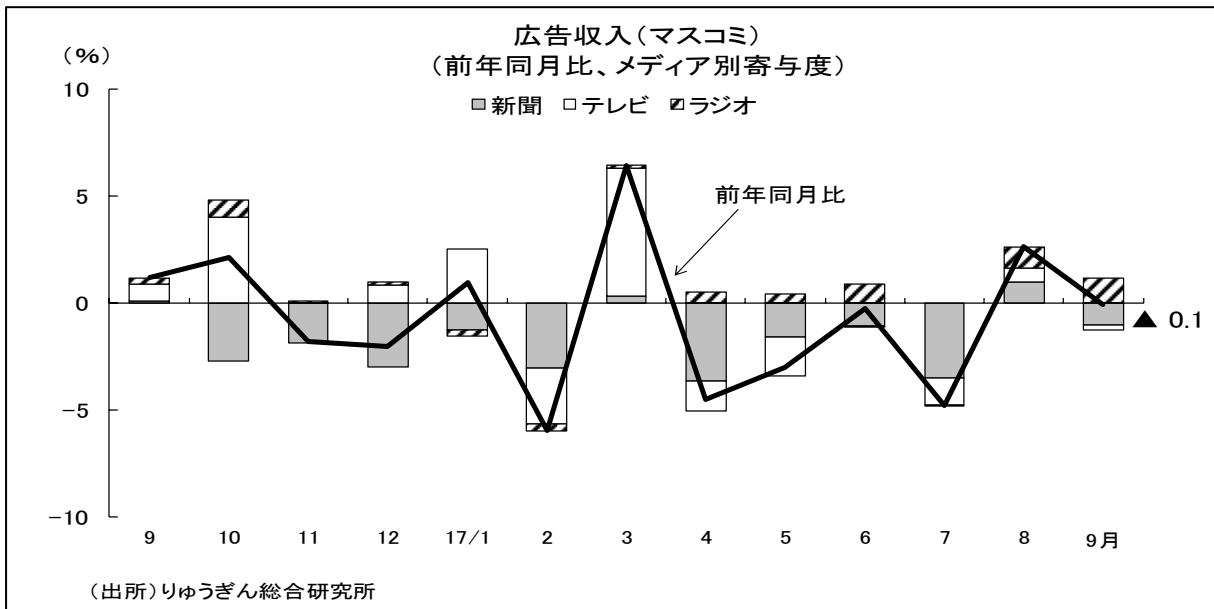
- ・ 消費者物価指数は、前年同月比 0.8% 増と 12 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も同 0.8% 増と前年を上回った。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道や食料などは上昇し、住居などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- ・倒産件数は、4件で前年同月を2件上回った。業種別では、建設業1件（同数）、不動産業1件（同数）、小売業1件（同1件増）、サービス業1件（同1件増）だった。
- ・負債総額は、3億700万円となり、前年同月比13.7%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月ぶりに減少



- ・広告収入（マスコミ：9月）は、前年同月比0.1%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19



## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2016 9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	103	▲ 13.6
6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	▲ 153	▲ 28.0
10	2.7	1.9	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2016 9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 0.3	▲ 4.5	1.2
10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	2.4	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	1,048	▲ 3.4	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	▲ 3.0
6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	-	-	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2017年8月より調査先を20社から19社とした。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	P82.1	79.3	P3.3	4.1	95.5	▲ 5.2
2016 9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.9	90.8	▲ 2.0	0.8	94.2	▲ 1.2
10	767.9	10.2	194.7	34.2	83.0	85.6	5.9	6.2	102.7	0.4
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	80.8	74.6	▲ 5.6	1.6	96.7	▲ 0.5
12	663.0	8.1	137.2	6.9	77.0	63.1	8.0	5.1	99.1	1.6
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	77.6	68.2	0.6	4.5	98.1	9.5
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	86.3	1.8
3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	114.0	9.5
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	105.1	12.3
5	740.6	6.2	216.8	5.0	77.5	70.9	6.4	9.6	93.2	4.7
6	798.8	11.8	261.5	21.1	81.0	76.6	2.6	2.5	97.8	2.6
7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	P88.4	88.4	P▲ 2.2	▲ 6.9	-	-
10	799.3	4.1	229.2	17.7	P81.3	84.9	P▲ 5.6	▲ 2.2	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,688	176,881
2016 9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.98	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.03	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.5	3.7	1.08	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	4.1	1.3	1.02	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.1	0.7	1.01	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.4	3.1	1.12	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	0.4	3.3	2.4	1.13	10.6	1,505	13,804
6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.6	1.9	1.18	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.5	4.0	1.15	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.2	1.6	1.11	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.4	▲ 0.4	1.08	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	-	-	-	-	-	3,397	25,490
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2016年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2014FY	3,140	4,405	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2016 9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	165	467	▲ 301	1.584	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	-	-	-	-	19	5.4	330	15.6	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2016 9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	46,716	2.8	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,057	2.1	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,507	2.5	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,570	2.4	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,436	2.7	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,174	2.7	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	46,351	0.4	34,347	5.5	47,492	3.1	8,157	3.1	1,144	▲ 5.7
6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	-	-	-	-	-	-	-	-	1,149	▲ 5.4
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、15年7月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。